

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	20,867,800株	2018年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	2019年2月期	900株	2018年2月期	872株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	20,866,911株	2018年2月期	20,866,945株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	226,062	6.7	9,228	3.5	9,837	4.4	6,222	△4.3
2018年2月期	211,918	9.2	8,918	3.5	9,420	3.8	6,501	10.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	298.21		—					
2018年2月期	311.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2019年2月期	113,981		59,610		52.3	2,856.72	
2018年2月期	105,462		54,874		52.0	2,629.74	

(参考) 自己資本 2019年2月期 59,610百万円 2018年2月期 54,874百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通 期	231,625	2.5	10,001	1.7	6,646	6.8	318.52	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続く中、業種・業態を越えた競争の激化及び困難な状況が続く人材確保等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客さまに支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促、チラシ価格の強化を行い、2018年8月にはスマートフォンアプリ「ベルクアプリ」をリリースし、お客さまの来店動機を高め、生活催事に合わせた売場づくり、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことにより、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。また、移動スーパーの展開により、高齢者等に対する買物支援の取り組みを行いました。

2018年4月には前連結会計年度における売上高が2,000億円を超え、お客さまからの永年のご愛顧に感謝し、「売上2,000億円達成記念セール」を実施いたしました。

商品政策におきましては、より良い産地からの商品調達、直輸入商品の開発を行うことにより、品質の良い商品をお求めやすい価格にてご提供いたしました。また、2018年3月より新たなブランド、「くらしにベルク kurabelc (クラベルク)」を立ち上げ、毎日の暮らしにうれしい商品をお求めやすい価格にて順次発売いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP(作業割当システム)の定着化、適正な人員配置、省力器具の活用による効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。また、さらなる商品力強化、サービスレベル向上を図るため、各種研修プログラムの充実を行い、従業員教育の強化に取り組みました。

店舗投資におきましては、2018年5月埼玉県大里郡寄居町に「フォルテ寄居店」、6月千葉県鎌ヶ谷市に「鎌ヶ谷富岡店」、10月栃木県小山市に「フォルテ間々田店」、11月群馬県藤岡市に「藤岡店」、2019年2月埼玉県狭山市に「狭山入間川店」の5店舗を新規出店し、2019年2月末現在の店舗数は111店舗となりました。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店11店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買物空間を提供するための設備の更新、生産性向上を目的にセミセルフレジ導入等を推進いたしました。

物流体制におきましては、自社物流の強みを活かし、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、商品の価格強化、品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造を充実させ、店舗作業の軽減等を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

なお、次期の閉店が決定した店舗について減損損失225百万円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額123百万円、また、業績動向を踏まえ、収益性の低い1店舗について減損損失380百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益(売上高及び営業収入)が225,523百万円(前年比106.7%)、営業利益が9,818百万円(前年比103.1%)、経常利益が10,370百万円(前年比104.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益が6,571百万円(前年比95.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,245百万円増加し115,845百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,287百万円増加し18,518百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3,065百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,958百万円増加し97,326百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が3,319百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,160百万円増加し52,346百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,940百万円増加し28,104百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,271百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,220百万円増加し24,242百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務が1,455百万円及び長期借入金が514百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,084百万円増加し63,498百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5,110百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,065百万円増加し、6,957百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12,549百万円となり、前年同期に比べ162百万円増加いたしました。これは、「仕入債務の増減額」が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,138百万円となり、前年同期に比べ1,968百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,345百万円となり、前年同期に比べ562百万円減少いたしました。これは、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期における経営環境におきましては、一部に弱さが残るものの、緩やかな景気の回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響、海外経済の不確実の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念される等、先行き不透明な経済状況が続くと思われまます。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続き、業種・業態間を越えた競争、困難な状況が続く人材確保、電気料金をはじめとするコストの上昇等、引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、お客さまに支持され信頼されるお店となるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、自社ブランド「くらしにベルク kurabelc (クラベルク)」や直輸入商品の取扱い等を拡大し、商品力の強化や売場の活性化を図ってまいります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促、チラシ価格の強化及びスマートフォンアプリ「ベルクアプリ」の機能拡充により、お客さまの来店動機を高め、こだわり商品の訴求、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことにより、固定客化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びLSP(作業割当システム)のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、販売管理費の削減を推進してまいります。また、従業員教育の充実を図り、商品力の強化及びサービスレベルの向上に取り組んでまいります。

店舗政策におきましては、当社グループの強みである標準化を維持しつつ、6店舗を新規出店するとともに、1店舗の閉店を計画し、2020年2月末時点での店舗数は116店舗となる予定です。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店1店舗の建て替えと7店舗の改装を計画しております。

物流体制におきましては、埼玉県大里郡寄居町の第1センターの設備更新を行い、さらなる配送の効率化、店舗への納品時間短縮を目指してまいります。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

通期における当社グループの業績見通しは、次のとおりであります。

営業収益(売上高及び営業収入)230,996百万円(前年比102.4%)、営業利益10,001百万円(前年比101.9%)、経常利益10,513百万円(前年比101.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益6,968百万円(前年比106.0%)と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり34円を実施し、期末配当として普通配当34円に創業60周年記念配当2円を加えた1株当たり36円の配当を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり70円となり、配当性向は22.2%、純資産配当率は2.4%になります。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当35円、期末配当35円の年間70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,891	6,957
売掛金	791	940
商品及び製品	6,104	6,273
原材料及び貯蔵品	117	121
繰延税金資産	642	722
その他	2,683	3,503
流動資産合計	14,231	18,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,607	77,964
減価償却累計額	△26,254	△29,291
建物及び構築物(純額)	45,352	48,672
機械装置及び運搬具	2,257	1,902
減価償却累計額	△1,197	△957
機械装置及び運搬具(純額)	1,060	944
工具、器具及び備品	5,727	5,597
減価償却累計額	△5,108	△4,963
工具、器具及び備品(純額)	619	634
土地	29,589	29,989
リース資産	5,926	6,713
減価償却累計額	△2,433	△2,954
リース資産(純額)	3,493	3,759
建設仮勘定	602	589
有形固定資産合計	80,717	84,590
無形固定資産	1,143	1,359
投資その他の資産		
投資有価証券	128	91
繰延税金資産	805	1,078
差入保証金	7,278	7,761
その他	2,299	2,501
貸倒引当金	△5	△56
投資その他の資産合計	10,506	11,376
固定資産合計	92,368	97,326
資産合計	106,599	115,845

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,974	13,246
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	4,696	4,717
リース債務	1,237	1,350
未払法人税等	1,796	1,879
賞与引当金	848	908
役員賞与引当金	80	80
ポイント引当金	322	340
店舗閉鎖損失引当金	-	123
その他	4,408	4,657
流動負債合計	26,163	28,104
固定負債		
長期借入金	12,130	12,645
リース債務	2,808	2,974
役員退職慰労引当金	183	206
退職給付に係る負債	138	118
預り保証金	3,787	3,934
資産除去債務	2,260	3,715
その他	712	647
固定負債合計	22,022	24,242
負債合計	48,186	52,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	50,486	55,597
自己株式	△1	△1
株主資本合計	58,500	63,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	4
退職給付に係る調整累計額	△117	△117
その他の包括利益累計額合計	△87	△112
純資産合計	58,413	63,498
負債純資産合計	106,599	115,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	208,730	222,880
売上原価	154,667	165,314
売上総利益	54,062	57,566
営業収入	2,664	2,643
営業原価	920	996
営業総利益	55,806	59,213
販売費及び一般管理費	46,285	49,394
営業利益	9,521	9,818
営業外収益		
受取利息	32	36
受取配当金	3	2
受取事務手数料	392	401
受取退店違約金	2	99
債務勘定整理益	14	14
その他	139	179
営業外収益合計	584	734
営業外費用		
支払利息	138	123
貸倒引当金繰入額	—	51
その他	3	7
営業外費用合計	141	182
経常利益	9,963	10,370
特別損失		
固定資産除却損	53	135
減損損失	—	605
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	123
特別損失合計	53	865
税金等調整前当期純利益	9,910	9,505
法人税、住民税及び事業税	3,130	3,276
法人税等調整額	△83	△342
法人税等合計	3,047	2,934
当期純利益	6,862	6,571
親会社株主に帰属する当期純利益	6,862	6,571

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	6,862	6,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△25
退職給付に係る調整額	21	0
その他の包括利益合計	14	△25
包括利益	6,877	6,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,877	6,545
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	44,959	△0	52,974	37	△138	△101	52,872
当期変動額									
剰余金の配当			△1,335		△1,335				△1,335
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,862		6,862				6,862
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△6	21	14	14
当期変動額合計	—	—	5,527	△0	5,526	△6	21	14	5,541
当期末残高	3,912	4,102	50,486	△1	58,500	30	△117	△87	58,413

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	50,486	△1	58,500	30	△117	△87	58,413
当期変動額									
剰余金の配当			△1,460		△1,460				△1,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,571		6,571				6,571
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△25	0	△25	△25
当期変動額合計	—	—	5,110	△0	5,110	△25	0	△25	5,084
当期末残高	3,912	4,102	55,597	△1	63,611	4	△117	△112	63,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,910	9,505
減価償却費	4,685	5,130
減損損失	—	605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	62	60
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	34	18
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	△19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	22
受取利息及び受取配当金	△35	△39
支払利息	138	123
固定資産除却損	53	135
売上債権の増減額(△は増加)	△165	△149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△405	△172
仕入債務の増減額(△は減少)	1,029	1,271
預り保証金の増減額(△は減少)	1	2
その他	418	△909
小計	15,750	15,761
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△96	△85
法人税等の支払額	△3,270	△3,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,386	12,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,503	△6,077
有形固定資産の除却による支出	△22	△64
無形固定資産の取得による支出	△130	△408
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	—	△251
貸付金の回収による収入	7	16
差入保証金の差入による支出	△1,657	△739
差入保証金の回収による収入	232	280
預り保証金の受入による収入	302	442
預り保証金の返還による支出	△281	△299
その他	△52	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,106	△7,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,300	5,500
長期借入金の返済による支出	△4,663	△4,963
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,207	△1,420
配当金の支払額	△1,336	△1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,907	△2,345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	372	3,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,518	3,891
現金及び現金同等物の期末残高	3,891	6,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、店舗施設に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,441百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産の一部については減損損失として処理をしたことにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が132百万円減少しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	2,799円34銭	3,043円03銭
1株当たり当期純利益	328円88銭	314円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,862	6,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,862	6,571
普通株式の期中平均株式数(株)	20,866,945	20,866,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。